

平成 24 年 2 月 23 日

**2011年の日本の広告費は5兆7,096億円、前年比97.7%  
— テレビは微減、インターネットが増加、衛星メディア関連は大幅増 —**

株式会社電通（本社：東京都港区、代表取締役社長執行役員：石井 直）は2月23日、わが国の総広告費と、媒体別・業種別広告費を推定した「2011年（平成23年）日本の広告費」を発表した。

これによると、昨年2011年（1～12月）の日本の総広告費は5兆7,096億円、前年比97.7%であった。総広告費は、2004年に景気回復基調とデジタル家電などの普及を背景に4年ぶりに増加した後、2005年（前年比102.9%）、2006年（同101.7%）、2007年（同101.1%）と増加を続けてきたが、2008年の米国金融危機に端を発した世界同時不況を背景に減少に転じ、2008年（同95.3%）、2009年（同88.5%）、2010年（同98.7%）と連続して前年実績を下回った。2011年も東日本大震災の影響を受け、前年実績をやや下回った。

**2011年（平成23年）の総広告費の特徴**

1. 2011年は、3月11日の東日本大震災、欧州金融危機、急激な円高、タイの洪水被害による製造業の生産流通体制の混乱などが日本経済を直撃した。特に、東日本大震災の後に起きた広告自粛ムードが広告費の減少にもつながり、総広告費は5兆7,096億円、前年比97.7%と、前年を割り込む結果となった。ただし、年後半は、10-12月期のマス四媒体広告費が好調だった2010年の水準をさらに上回るなど広告出稿が活性化した。
2. 媒体別にみると、「テレビ広告費」（前年比99.5%）、「新聞広告費」（同93.7%）、「雑誌広告費」（同93.0%）、「ラジオ広告費」（同96.0%）のいずれも減少し「マスコミ四媒体広告費」は同97.4%と前年を下回った。また、「プロモーションメディア広告費」も同95.4%と前年を下回った。一方、地デジ化に際しての3波対応テレビの普及で「衛星メディア関連広告費」（同113.6%）は2ケタの伸びを示した。「インターネット広告費」（同104.1%）はソーシャルメディア活用などの新手法が増えた結果、引き続き増加となった。
3. 業種別（マスコミ四媒体）では、「ファッション・アクセサリー」（婦人服、バッグなどが増加）、「流通・小売業」（通信販売、コンビニエンスストアなどが増加）、「情報・通信」（スマートフォン関連、WEBコンテンツなどが増加）、「官公庁・団体」（ACジャパンなどが増加）など21業種中5業種が前年を上回った。減少は「飲料・嗜好品」（国産ビール、焼酎などが減少）、「家電・AV機器」（液晶テレビ、プラズマテレビなどが減少）など16業種であった。

## 1. 総広告費の推移（表1）

2011年の総広告費は5兆7,096億円、前年比97.7%となった。

## 2. 媒体別広告費の概要（表2、表3）

「マスコミ四媒体広告費」は前年比97.4%。「テレビ広告費」は前年比99.5%となったほか、「新聞広告費」「雑誌広告費」「ラジオ広告費」も引き続き減少となった。また、「プロモーションメディア広告費」も同95.4%と、前年を下回った。一方、地デジ化に際しての3波対応テレビの普及で「衛星メディア関連広告費」は、同113.6%となった。「インターネット広告費」は同104.1%と増加した。

2011年（1～12月）のマスコミ四媒体広告費を四半期別にみると、年後半にかけて回復基調が強まり、10-12月期はプラスに転じた。

<2011年のマスコミ四媒体広告費の四半期別伸び率>

（前年比、前年同期比、%）

	2011年1-12月	1-6月	7-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
マスコミ四媒体広告費	97.4	94.9	99.8	98.0	91.7	99.3	100.2

### <新聞広告費>

- ・ 新聞広告費は5,990億円、前年比93.7%。
- ・ 東日本大震災直後、新聞社は編集優先の臨時報道体制をとったため、広告枠が消失した。一方、広告主は、自粛意識やサプライチェーンの寸断など広告出稿をキャンセルしたり延期せざるを得ない状況となった。その後は、震災お見舞いや震災復興支援関連の出稿があったものの、出稿中止分をカバーするまでには至らなかった。広告主の自粛意識による広告出稿の敬遠は、4月中旬あたりから企業広告を中心に徐々に緩和されていったが、商品の供給不足による商品広告出稿の延期は7月頃まで続いた。特に、自動車メーカー各社や飲料メーカー各社の新聞出稿の回復は遅かった。新聞広告費の増加要因となったトピックスとしては、節電、なでしこジャパン、世界陸上、地デジ完全移行などが、広告出稿の呼び水となった。
- ・ 業種別では21業種中15業種でマイナスとなった。特に新聞広告で構成比の高い「交通・レジャー」「出版」等の広告費の減少が大きく影響した。一方、構成比の高い「流通・小売業」「食品」「情報・通信」等の広告費が増加し、なかでも通信販売がプラスに寄与した。

### <雑誌広告費>

- ・ 雑誌広告費は2,542億円、前年比93.0%。
- ・ 業種別動向をみると、21業種のうち6業種が前年を上回った。特に雑誌広告で大きな割合を占める「ファッション・アクセサリ」は、前年比100.3%と堅調であった。
- ・ ジャンル別では、前年比100%を超えたのは「アダルト男性誌」のみだったが、「育児誌」「番組・都市型情報誌」「スポーツ誌」「パソコン誌」以外のその他のジャンルも、前年比90%台であった。主な創刊誌は、コミック誌『月刊ヒーローズ』（ヒーローズ発行／小学館クリエイティブ発売）、『最強ジャンプ』（集英社）、女性誌『Lips』（マガ

ジンハウス)、エンタテインメント情報誌『ウレぴあ』(ぴあ)、男性向け料理誌『男子食堂』(ベストセラーズ)など。コミック誌『月刊ヒーローズ』『最強ジャンプ』は、ともに30万部の大型創刊であった。広告集稿に強い女性誌の大型創刊はほとんどなかったが、既存誌の中でも『steady.』(宝島社)、『BAILA』(集英社)といった部数を伸ばしている雑誌での広告集稿が好調で、大型創刊誌がない中で健闘した。

- ・ 休刊誌は、前年より50点以上少なかったが、『ぴあ』(ぴあ)、『スーパージャンプ』(集英社)、『PS』(小学館)などの有名雑誌の休刊が相次いだほか、20代向けファッション誌『PopSister』(角川春樹事務所)が1年半足らずで休刊するなど厳しい状況に変わりはない。創刊点数は119点で前年より9点増加、休刊点数は158点で前年より58点減少となった。

### <ラジオ広告費>

- ・ ラジオ広告費は1,247億円、前年比96.0%。
- ・ 東日本大震災による消費意識の低下・自粛ムードを受けたこともあり、引き続き厳しい状況となった。業種別にみると、「化粧品・トイレタリー」「家電・AV機器」の出稿は引き続き好調だったものの、エネルギー系企業の出稿減が相次いだこともあり、全体としては前年比でマイナスとなった。震災によって、節電キャンペーンなどの官公庁関連の出稿や、保険・金融系の「被災地向け広告」、携帯電話・通信系企業の緊急出稿、ACジャパンの出稿などは増加した。
- ・ また、インターネットでラジオ放送を聞けるradiko.jp(ラジコ)は、震災支援プロジェクトで大きな役割を果たした。被災地の福島・岩手・茨城・仙台エリア放送局の放送がパソコン、iPhone及びスマートフォン(アンドロイド端末)から聴取可能となり、アンドロイド型携帯電話についてはダウンロードによる聴取が可能となった。また、サイト上から首相官邸ホームページにアクセスできるバナー広告が掲載され、被災地の現状の随時把握、被災地支援の意識向上を多くのリスナーに向けて発信することに大きく貢献した。聴取可能エリアの拡大も着実に進行し、2011年は全放送局100局のうち10地区48局がradiko.jpに参加する形となった。
- ・ コミュニティ放送(253局)は、厳しい社会情勢にもかかわらず、広告費はほぼ前年並みとなった。年前半は震災の影響で広告・イベントの中止・縮小が相次いだため減少したが、後半には復興支援広告などもあって回復した。

### <テレビ広告費>

- ・ テレビ広告費は1兆7,237億円、前年比99.5%。
- ・ 内訳は、番組広告費が6,979億円(前年比97.9%)、スポット広告費が1兆258億円(前年比100.7%)。
- ・ スポット広告は2010年からの活況を受け、1月、2月と順調に推移していたが、東日本大震災による影響は大きく、消費意欲の減退などを背景に5月までは厳しい状況となった。
- ・ 「流通・小売業」「化粧品・トイレタリー」など回復の早い業種を中心に6月以降は徐々に前年並みを確保するようになり、年後半には減産の影響を受けていた「自動車・関連品」も復調に転じた。11月にはタイの水害による「精密機器・事務用品」などの出稿差し控えがあったが、他の業種がカバーする形となり、全体的には堅調な動きとなった。

- ・ 番組広告については、震災発生時にはすでに4月改編の大枠が固まっていたこともあり、それほど大きな影響はなかった。7-9月期には2008年以来、12四半期ぶりに前年比増となり、スポットの早期回復が10月改編にも好影響を与える形となった。番組広告のスポットへのシフト化による一時的な低下傾向には、一定の歯止めが掛かったと考えられる。
- ・ 前年に続いてスマートフォンやSNS関連各社に加え、飲料などにも活発な動きをする広告主が多く、懸念されていたCM単価の低減に下げ止まりの傾向がみられた。なお、アナログ停波による視聴率への大きな影響は今のところ現れていない。

#### <マスコミ四媒体広告制作費>（注：広告制作費は媒体別広告費に含まれている。）

- ・ マスコミ四媒体広告制作費は2,800億円、前年比99.1%。
- ・ そのうちテレビCM制作費は1,894億円、前年比101.3%。
- ・ 「自動車」の減税キャンペーンなどで好調な滑り出しであった2011年は、東日本大震災の後、全体的に縮小・中止が相次ぎ、厳しい状況が続いた。スマートフォンの普及やゲームコンテンツの拡充によって、広告制作には復調の兆しもあったが、全体を押し上げるほどの活況には至らなかった。7月の地上波完全デジタル化移行に伴う拡大も期待されたが、震災での減少を補うほどの効果はなく、前年を下回る結果となった。

#### <衛星メディア関連広告費>

- ・ 衛星メディア関連広告費は891億円、前年比113.6%。
- ・ BS放送は、前年比124.2%。2011年7月のテレビ放送完全デジタル化に伴う3波共用薄型テレビへの買換えによる世帯普及と、巨人戦などプロ野球中継の充実や、紀行番組・時代劇・韓流ドラマなどの地上波テレビと異なるM2・F2以上の視聴者向けの編成強化によって、7月以降も継続して視聴率が向上。その結果BS視聴者を対象とした大手広告主（消費財ハイエンド商品、耐久財、サービス）の新規出稿や出稿額が増加につながった。
- ・ CS放送は、前年比102.2%。有料チャンネルとしての「ターゲット戦略」で、雑誌やローカル放送局などとのコラボレーション戦略などを行ってきたが、BS放送に注目が集まったことによる広告主の流出などもあり、大きな伸長にはいたらなかった。
- ・ CATVは、前年比99.8%。地上波デジタル化対応を契機としたCATV側の顧客営業活動による契約者獲得は、事業者によって好不調がはっきりした1年となった。地域広告主の出稿にはやや停滞感があり、通販事業者の出稿も含めエリアによる優劣が明確化しつつある。

#### <インターネット広告費>

- ・ インターネット広告費は、8,062億円、前年比104.1%。
- ・ 媒体費は、6,189億円（うちモバイル広告費1,168億円、検索連動広告費〈PC領域のみ〉2,194億円）、前年比101.8%。インターネット制作費は、1,873億円、前年比112.2%。
- ・ 2010年に堅調な伸びを示したインターネット広告媒体費は2011年に入っても伸長を維持していたが、3月の東日本大震災の影響により市場が一部停滞し、さらにモバイル広

告市場においてはスマートフォン向け広告が拡大する反面、従来からのフィーチャーフォン向け広告が縮小したこともあり、市場全体としては前年をやや超える規模に留まった。

- ・ PC インターネットにおける広告であるウェブ (PC) 広告は 5,021 億円 (前年比 103.0%、検索連動広告を含む)。震災の影響はあったものの、「情報・通信」「金融・保険」などの主力業種を中心に緩やかに回復して再び拡大基調に戻っている。手法としては、ポータルサイトを活用した展開だけでなく、リッチコンテンツやソーシャルメディアの活用、行動ターゲティングやアフィリエイトなどに加えて、アドエクステンジといった新しい技術を活用した新手法も脚光を浴びている。このように技術の進化によって手法が多様化していることが、市場全体の継続的拡大を支えている。
- ・ ウェブ (PC) 広告のうちの検索連動広告については震災の影響は軽微に留まり、金融や e コマースなどの業種を中心に堅調に推移して 2,194 億円 (前年比 107.8%) となった。
- ・ モバイルインターネットにおける広告であるモバイル広告は、1,168 億円 (前年比 97.3%、モバイル検索連動広告を含む)。前年までの拡大傾向から一転して市場が微減した背景には、震災の影響や、スマートフォン向け広告の成長の反面、フィーチャーフォン向け広告が減少したことなどがある。現時点では、一部の費用はスマートフォン向けのアプリの開発費に流れるなど、従来のフィーチャーフォン向け媒体費が必ずしもスマートフォン向け媒体費にそのまま移行しているとはいえない。なお、スマートフォン向け広告は 337 億円 (そのうち検索連動広告は 208 億円) と、急増するユーザー数や注目の高まりに応じて急激な拡大をみせた。また、フィーチャーフォンとスマートフォンを合わせたモバイル検索連動広告は 463 億円 (前年比 162.5%) となった。
- ・ インターネット広告制作費は、1,873 億円、前年比 112.2%。企業のキャンペーンやプロモーションにおいてインターネット (PC、モバイル) を連動させる企画・展開は前年からさらに増加傾向となってきている。広告主企業はインターネット広告の予算を増やす傾向にある一方で、制作作業は領域が拡大し、かつ内容が細分化されつつある。
- ・ 年間を通してみると、震災の影響はあったものの、携帯電話キャリア、食品、飲料などのキャンペーンは前年と同様に増加傾向にあった。また、節電への取り組みの拡大などもあり、エコ・節電関連のキャンペーンやコンテンツが各業種の企業において一層増加した。
- ・ スマートフォン端末やタブレット端末などの急速な普及により、スマートフォン用サイトやアプリの制作が急増。さらに、Twitter や Facebook など様々な SNS 施策の活用は前年よりも積極・拡大化の傾向にある。また、デジタルコミュニケーションの多様化により、システム開発まで領域が拡大する案件も多数発生していることから、インターネット広告制作費は増加傾向となっている。

#### <プロモーションメディア広告費>

- ・ プロモーションメディア広告費は 2 兆 1,127 億円、前年比 95.4%。
- ・ 4 年続けて前年を下回った。「屋外広告」「交通広告」「DM」「フリーペーパー・フリーマガジン」「展示・映像他」がいずれも 4 年連続減となった。「折込広告」は 5 年連続、「電話帳」は 13 年連続の減少。2010 年に唯一増加していた「POP」も減少して、内訳のすべてがマイナスとなった。

- ・ 2011年は広告主各社の予算削減、行政予算の見直しなどが行われ、厳しい状況が続いた年となった。
- ・ プロモーションメディア広告の費用対効果が一段と求められ、全般にデジタル化、インターネットとの連動などが一層顕著になってきた。

### 3. 業種別広告費（21業種、マスコミ四媒体のみ）の概要（表4、表5、表6）

2011年は21業種中5業種が増加、16業種が減少した。

増加業種は、「ファッション・アクセサリ」（前年比106.8%、婦人服、バッグなどが増加）、「流通・小売業」（同102.6%、通信販売、コンビニエンスストアなどが増加）、「不動産・住宅設備」（同101.5%、住宅メーカーの企業広告、太陽光発電などが増加）、「情報・通信」（同100.5%、スマートフォン関連、WEBコンテンツなどが増加）、「官公庁・団体」（同266.4%、ACジャパンなどが増加）の5業種。

減少業種は、「家電・AV機器」（同74.3%、液晶テレビ、プラズマテレビ、電池などが減少）、「エネルギー・素材・機械」（同79.4%、電力が大幅減）、「外食・各種サービス」（同89.1%、女性用ウィッグ、法律相談などが減少）、「精密機器・事務用品」（同89.4%、デジタルカメラなどが減少）、「趣味・スポーツ用品」（同89.8%、パチンコ・パチスロ機、オーディオソフトなどが減少）の5業種が2ケタの減少。「飲料・嗜好品」（同90.1%、国産ビール、発泡酒、第3のビール、焼酎などが減少）、「金融・保険」（同91.8%、通販系医療保険、保険会社の企業広告、投資信託などが減少）、「食品」（同92.4%、即席麺類、佃煮、美容食品などが減少）、「交通・レジャー」（同92.5%、ホテル、旅行代理店など旅行関連が全般的に減少）、「教育・医療サービス・宗教」（同92.7%、学校、通信教育などが減少）、「化粧品・トイレタリー」（同96.2%、女性化粧品シリーズ、洗顔料、整髪料などが減少）、「薬品・医療用品」（同98.3%、整腸薬、うがい薬・喉消炎剤などが減少）、「自動車・関連品」（同98.6%、セダン、ミニバン・1BOX、スポーツ・クーペなどが減少）が減少となり、あわせて16業種が前年を下回った。

表1 日本経済の成長と「日本の広告費」 (1985年～2011年)

	歴 年	日本の広告費		国内総生産(GDP)		国内総生産に 対する総広告 費の比率(%)
		総広告費 (億円)	前年比 (%)	国内総生産 (億円)	前年比 (%)	
改 訂 前	1985年(昭和60年)	35,049	-	3,254,019	107.4	1.08
	86年( 61年)	36,478	104.1	3,405,595	104.7	1.07
	87年( 62年)	39,448	108.1	3,541,702	104.0	1.11
	88年( 63年)	44,175	112.0	3,807,429	107.5	1.16
	89年(平成元年)	50,715	114.8	4,101,222	107.7	1.24
	90年( 2年)	55,648	109.7	4,427,810	108.0	1.26
	91年( 3年)	57,261	102.9	4,694,218	106.0	1.22
	92年( 4年)	54,611	95.4	4,807,828	102.4	1.14
	93年( 5年)	51,273	93.9	4,837,118	100.6	1.06
	94年( 6年)	51,682	100.8	4,957,434	101.0	1.04
	95年( 7年)	54,263	105.0	5,017,069	101.2	1.08
	96年( 8年)	57,715	106.4	5,119,348	102.0	1.13
	97年( 9年)	59,961	103.9	5,231,983	102.2	1.15
	98年(10年)	57,711	96.2	5,124,386	97.9	1.13
	99年(11年)	56,996	98.8	5,049,032	98.5	1.13
	2000年(12年)	61,102	107.2	5,098,600	101.0	1.20
	01年(13年)	60,580	99.1	5,055,432	99.2	1.20
	02年(14年)	57,032	94.1	4,991,470	98.7	1.14
03年(15年)	56,841	99.7	4,988,548	99.9	1.14	
04年(16年)	58,571	103.0	5,037,253	101.0	1.16	
05年(17年)	59,625	101.8	5,039,030	100.0	1.18	
06年(18年)	59,954	100.6	5,066,870	100.6	1.18	
改 訂 後	05年(17年)	68,235	102.9	5,039,030	100.0	1.35
	06年(18年)	69,399	101.7	5,066,870	100.6	1.37
	07年(19年)	70,191	101.1	5,129,752	101.2	1.37
	08年(20年)	66,926	95.3	5,012,093	97.7	1.34
	09年(21年)	59,222	88.5	4,711,387	94.0	1.26
	10年(22年)	58,427	98.7	4,817,733	102.3	1.21
	11年(23年)	57,096	97.7	4,680,738	97.2	1.22

- ・国内総生産は内閣府「国民経済計算年報」および「国民所得統計速報」による。
- ・GDPは、2011年12月に実施された改訂後の数字(1994年まで遡及して改訂された)。1993年以前、および1994年の前年比・実質経済成長率は改訂前の数字。
- ・2007年に「日本の広告費」の推定範囲を2005年に遡及して改訂した。

**表2 媒体別広告費**

媒体	広告費	広告費(億円)			前年比(%)		構成比(%)		
		2009年 (平成21年)	2010年 (22年)	2011年 (23年)	2010年 (平成22年)	2011年 (23年)	2009年 (平成21年)	2010年 (22年)	2011年 (23年)
総 広 告 費		59,222	58,427	57,096	98.7	97.7	100.0	100.0	100.0
マスコミ四媒体広告費		28,282	27,749	27,016	98.1	97.4	47.8	47.5	47.3
新 聞		6,739	6,396	5,990	94.9	93.7	11.4	11.0	10.5
雑 誌		3,034	2,733	2,542	90.1	93.0	5.1	4.7	4.4
ラ ジ オ		1,370	1,299	1,247	94.8	96.0	2.3	2.2	2.2
テ レ ビ		17,139	17,321	17,237	101.1	99.5	29.0	29.6	30.2
衛星メディア関連広告費		709	784	891	110.6	113.6	1.2	1.3	1.6
インターネット広告費		7,069	7,747	8,062	109.6	104.1	11.9	13.3	14.1
媒 体 費		5,448	6,077	6,189	111.5	101.8	9.2	10.4	10.8
広 告 制 作 費		1,621	1,670	1,873	103.0	112.2	2.7	2.9	3.3
プロモーションメディア広告費		23,162	22,147	21,127	95.6	95.4	39.1	37.9	37.0
屋 外		3,218	3,095	2,885	96.2	93.2	5.4	5.3	5.1
交 通		2,045	1,922	1,900	94.0	98.9	3.4	3.3	3.3
折 込		5,444	5,279	5,061	97.0	95.9	9.2	9.0	8.9
D M		4,198	4,075	3,910	97.1	96.0	7.1	7.0	6.8
フリーペーパー・フリーマガジン		2,881	2,640	2,550	91.6	96.6	4.9	4.5	4.5
P O P		1,837	1,840	1,832	100.2	99.6	3.1	3.2	3.2
電 話 帳		764	662	583	86.6	88.1	1.3	1.1	1.0
展 示 ・ 映 像 他		2,775	2,634	2,406	94.9	91.3	4.7	4.5	4.2

**<日本の広告費推定範囲>**

日本の広告費	日本国内に投下された年間(1～12月)の広告費
マスコミ四媒体広告費	新聞、雑誌、ラジオ、テレビのマスコミ四媒体に投下された広告費
新 聞	全国日刊紙、業界紙の広告料および新聞広告制作費
雑 誌	全国月刊誌、週刊誌、専門誌の広告料および雑誌広告制作費
ラ ジ オ	全国民間放送の電波料および番組制作費とラジオCM制作費[注、事業費は含まない]
テ レ ビ	全国民間放送の電波料および番組制作費とテレビCM制作費[注、事業費は含まない]
衛星メディア 関連 広 告 費	衛星放送、CATV、文字放送などに投下された広告費(媒体費および番組制作費)
インターネット 広 告 費	インターネットサイト上の広告掲載費(モバイル広告を含む)および広告制作費(バナー広告等の制作費および商品サービス・キャンペーン関連ホームページの制作費)
プロモーションメディア広告費	次のプロモーションメディアの広告費
屋 外	広告板、ネオン、屋外ビジョン等屋外広告の制作費と掲出料
交 通	交通広告の掲出料
折 込	全国の新聞に折り込まれたチラシの折込料
D M	ダイレクト・メールに費やされた郵便料・配達料
フリーペーパー・フリーマガジン	フリーペーパー・フリーマガジンの広告料
P O P	POP(店頭販促物)の制作費
電 話 帳	電話帳広告の掲出料
展 示 ・ 映 像 他	展示会、博覧会、PR館等の制作費、広告用映画・ビデオ等の制作費と上映費など



表3 媒体別広告費(2003年～2011年)

媒体	広告費	広告費(億円) <改訂前>				<改訂後>						
		2003年 (平成15年)	04年 (16年)	05年 (17年)	06年 (18年)	05年 (17年)	06年 (18年)	07年 (19年)	08年 (20年)	09年 (21年)	10年 (22年)	11年 (23年)
総 告 告 費		56,841	58,571	59,625	59,954	68,235	69,399	70,191	66,926	59,222	58,427	57,096
マスコミ四媒体広告費		35,822	36,760	36,511	35,778	37,408	36,668	35,699	32,995	28,282	27,749	27,016
新 聞		10,500	10,559	10,377	9,986	10,377	9,986	9,462	8,276	6,739	6,396	5,990
* 雑 誌		4,035	3,970	3,945	3,887	4,842	4,777	4,585	4,078	3,034	2,733	2,542
ラ ジ オ		1,807	1,795	1,778	1,744	1,778	1,744	1,671	1,549	1,370	1,299	1,247
テ レ ビ		19,480	20,436	20,411	20,161	20,411	20,161	19,981	19,092	17,139	17,321	17,237
衛星メディア関連広告費		419	436	487	544	487	544	603	676	709	784	891
インターネット広告費		1,183	1,814	2,808	3,630	3,777	4,826	6,003	6,983	7,069	7,747	8,062
媒 体 費		1,183	1,814	2,808	3,630	2,808	3,630	4,591	5,373	5,448	6,077	6,189
* 廣 告 制 作 費						969	1,196	1,412	1,610	1,621	1,670	1,873
プロモーションメディア広告費		19,417	19,561	19,819	20,002	26,563	27,361	27,886	26,272	23,162	22,147	21,127
* 屋 外		2,616	2,667	2,646	2,738	3,806	3,946	4,041	3,709	3,218	3,095	2,885
* 交 通		2,371	2,384	2,432	2,505	2,463	2,539	2,591	2,495	2,045	1,922	1,900
* 折 込		4,591	4,765	4,798	4,809	6,649	6,662	6,549	6,156	5,444	5,279	5,061
* D M		3,374	3,343	3,447	3,495	4,314	4,402	4,537	4,427	4,198	4,075	3,910
* フリーペーパー・フリーマガジン						2,835	3,357	3,684	3,545	2,881	2,640	2,550
P O P		1,725	1,745	1,782	1,845	1,782	1,845	1,886	1,852	1,837	1,840	1,832
電 話 帳		1,524	1,342	1,192	1,154	1,192	1,154	1,014	892	764	662	583
展 示 ・ 映 像 他		3,216	3,315	3,522	3,456	3,522	3,456	3,584	3,196	2,775	2,634	2,406

(注) 2007年に「日本の広告費」の推定範囲を2005年に遡及して改訂した。(\*印が改訂したもの)

<「日本の広告費」改訂について>

2007年「日本の広告費」の推定範囲を2005年に遡及して改訂した。

——改訂のポイント——

- ① マスコミ四媒体広告費は、「雑誌」の推定対象誌を増加(専門誌・地方誌等を拡張)した。
- ② 「インターネット広告費」は広告制作費を推定した。
- ③ プロモーションメディア広告費は以前のSP広告費の呼称を変更し、内訳を見直した。
- ④ 「屋外」は以前の広告版・ネオンに屋外ビジョン・ポスターボード等を追加した。
- ⑤ 「交通」は以前の鉄道・バスに空港・タクシーを追加した。
- ⑥ 「折込」は全国の折込料を見直して推定した。
- ⑦ 「DM」は以前の郵便料に民間メール便配達料を追加した。
- ⑧ 「フリーペーパー・フリーマガジン」の広告料を推定した。

表4 業種別広告費(マスコミ四媒体広告費)

業種	広告費(千万円)			前年比(%)		構成比(%)		
	2009年 (平成21年)	2010年 (22年)	2011年 (23年)	2010年 (平成22年)	2011年 (23年)	2009年 (平成21年)	2010年 (22年)	2011年 (23年)
1. エネルギー・素材・機械	3,272	3,429	2,724	104.8	79.4	1.2	1.2	1.0
2. 食品	28,850	28,804	26,619	99.8	92.4	10.2	10.4	9.9
3. 飲料・嗜好品	22,701	21,786	19,621	96.0	90.1	8.0	7.9	7.3
4. 薬品・医療用品	16,333	14,597	14,354	89.4	98.3	5.8	5.3	5.3
5. 化粧品・トイレットリー	27,591	28,792	27,687	104.4	96.2	9.7	10.4	10.2
6. ファッション・アクセサリ	9,312	10,129	10,818	108.8	106.8	3.3	3.7	4.0
7. 精密機器・事務用品	3,073	2,942	2,630	95.7	89.4	1.1	1.1	1.0
8. 家電・AV機器	7,056	7,337	5,449	104.0	74.3	2.5	2.6	2.0
9. 自動車・関連品	13,456	13,163	12,981	97.8	98.6	4.8	4.7	4.8
10. 家庭用品	5,899	6,506	6,421	110.3	98.7	2.1	2.3	2.4
11. 趣味・スポーツ用品	14,200	12,314	11,061	86.7	89.8	5.0	4.4	4.1
12. 不動産・住宅設備	11,268	10,294	10,445	91.4	101.5	4.0	3.7	3.9
13. 出版	9,451	9,267	8,949	98.1	96.6	3.3	3.3	3.3
14. 情報・通信	20,338	22,091	22,200	108.6	100.5	7.2	8.0	8.2
15. 流通・小売業	19,139	18,226	18,694	95.2	102.6	6.8	6.6	6.9
16. 金融・保険	15,144	15,383	14,121	101.6	91.8	5.3	5.5	5.2
17. 交通・レジャー	23,352	21,118	19,527	90.4	92.5	8.2	7.6	7.2
18. 外食・各種サービス	13,487	13,867	12,356	102.8	89.1	4.8	5.0	4.6
19. 官公庁・団体	4,766	4,082	10,873	85.6	266.4	1.7	1.5	4.0
20. 教育・医療サービス・宗教	8,546	8,177	7,579	95.7	92.7	3.0	2.9	2.8
21. 案内・その他	5,586	5,186	5,051	92.8	97.4	2.0	1.9	1.9
合計	282,820	277,490	270,160	98.1	97.4	100.0	100.0	100.0

＜マスコミ四媒体広告費の業種別分類基準＞

1. エネルギー・素材・機械	電力・ガス、ガソリン、紙、鉄鋼、化学材料、農業機器、建設・土木機器、工作機器、店舗用機材など
2. 食品	乳製品、肉製品、調味料、パン、菓子、健康・美容食品、加工食品など
3. 飲料・嗜好品	アルコール飲料、非アルコール飲料、タバコなど
4. 薬品・医療用品	医薬品、医療用品、ドリンク剤、メガネなど
5. 化粧品・トイレットリー	皮膚・毛髪用など化粧品全般、化粧用具、シャンプー&リンス、かみそり・替刃、電動歯ブラシ、歯磨、石けん、洗剤、洗濯用剤、生理用品、紙おむつなど
6. ファッション・アクセサリ	衣料品、生地、身回織維品、靴、バッグ、傘、貴金属・アクセサリなど
7. 精密機器・事務用品	時計、カメラ・デジタルカメラなど光学機器、複写機、事務用品、文房具など
8. 家電・AV機器	厨房用・家事用・冷暖房用電気機器、音声・映像機器(デジタルビデオカメラ含む)、照明器具、電気理容・美容器具など
9. 自動車・関連品	自動車、オートバイ・スクーター、自転車、モーターボート、タイヤ、カーナビゲーションなど
10. 家庭用品	石油・ガス機器、寝具、インテリア、家具、仏具、台所用品、殺虫・防虫剤、芳香・消臭剤など
11. 趣味・スポーツ用品	趣味用品、ゲーム機・ソフト、音声・映像ソフト、園芸用品、ペットフード、パチンコ・パチスロ機、スポーツ用品など
12. 不動産・住宅設備	宅地・住宅など土地・建物、建材、トイレ・浴槽・厨房ユニット・太陽光発電・給湯システムなど住宅付属設備
13. 出版	新聞、雑誌、書籍、語学教材、他の刊行物
14. 情報・通信	コンピュータ・関連品、コンピュータソフト、携帯電話機、携帯情報端末、電話サービス、通信サービス・インターネット、WEBコンテンツ、モバイルコンテンツ、放送など
15. 流通・小売業	百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、通信販売、量販店、ショッピングセンター、他の小売店など
16. 金融・保険	銀行、証券、保険、消費者金融、クレジットカード、電子マネー、宝くじ、インターネットバンキングなど
17. 交通・レジャー	交通、旅行・宿泊、スポーツ・レジャー施設、公営レース、映画・コンサート・各種イベントなど
18. 外食・各種サービス	飲食業、宅配・引越便、美容、レンタル、人材派遣、結婚情報、セキュリティサービス、法律相談、かつらなど
19. 官公庁・団体	官公庁、自治体、政党、外国官公庁、広告団体、諸団体など(単一業界の団体は各業種に分類)
20. 教育・医療サービス・宗教	学校、予備校・学習塾、各種学校、通信教育、医療機関、医療・介護サービス、シルバー施設、宗教など
21. 案内・その他	案内広告(新聞、雑誌)、臨時もの、連合広告、企業グループなど

表5 業種別広告費〔マスコミ四媒体広告費〕(2011年)

(単位:千円,%)

業種	媒体	新聞			雑誌			ラジオ			テレビ			4媒体合計		
		広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比
1. エネルギー・素材・機械		551	0.9	87.3	166	0.6	73.8	241	1.9	64.8	1,766	1.0	80.2	2,724	1.0	79.4
2. 食品		5,222	8.7	101.5	1,421	5.6	96.2	1,154	9.3	100.2	18,822	10.9	89.5	26,619	9.9	92.4
3. 飲料・嗜好品		2,019	3.4	84.3	1,212	4.8	86.5	577	4.6	85.0	15,813	9.2	91.4	19,621	7.3	90.1
4. 薬品・医療用品		1,762	2.9	96.3	708	2.8	100.7	993	8.0	91.1	10,891	6.3	99.2	14,354	5.3	98.3
5. 化粧品・トイレットリー		2,726	4.6	90.4	3,350	13.2	88.0	467	3.7	102.0	21,144	12.3	98.3	27,687	10.2	96.2
6. ファッション・アクセサリ		1,641	2.7	114.0	6,200	24.4	100.3	68	0.5	93.2	2,909	1.7	119.6	10,818	4.0	106.8
7. 精密機器・事務用品		479	0.8	104.8	828	3.3	106.6	35	0.3	76.1	1,288	0.7	77.5	2,630	1.0	89.4
8. 家電・AV機器		747	1.2	90.3	758	3.0	87.0	176	1.4	99.4	3,768	2.2	69.0	5,449	2.0	74.3
9. 自動車・関連品		1,403	2.3	90.7	831	3.3	85.6	777	6.2	87.3	9,970	5.8	102.2	12,981	4.8	98.6
10. 家庭用品		1,017	1.7	103.1	467	1.8	105.2	174	1.4	104.8	4,763	2.8	97.0	6,421	2.4	98.7
11. 趣味・スポーツ用品		1,295	2.2	88.8	1,455	5.7	86.9	306	2.5	87.4	8,005	4.6	90.6	11,061	4.1	89.8
12. 不動産・住宅設備		2,853	4.8	95.7	826	3.2	100.9	446	3.6	93.5	6,320	3.7	105.1	10,445	3.9	101.5
13. 出版		5,696	9.5	93.0	306	1.2	101.3	670	5.4	106.5	2,277	1.3	102.9	8,949	3.3	96.6
14. 情報・通信		3,831	6.4	100.2	1,584	6.2	97.5	782	6.3	99.0	16,003	9.3	101.0	22,200	8.2	100.5
15. 流通・小売業		6,943	11.6	102.7	1,044	4.1	86.1	816	6.5	91.8	9,891	5.7	105.6	18,694	6.9	102.6
16. 金融・保険		2,310	3.9	82.3	754	3.0	91.4	946	7.6	100.2	10,111	5.9	93.6	14,121	5.2	91.8
17. 交通・レジャー		9,678	16.2	91.7	1,524	6.0	86.6	953	7.6	83.8	7,372	4.3	96.1	19,527	7.2	92.5
18. 外食・各種サービス		1,988	3.3	85.3	679	2.7	83.4	1,178	9.5	104.2	8,511	4.9	88.7	12,356	4.6	89.1
19. 官公庁・団体		1,265	2.1	80.1	209	0.8	89.3	1,204	9.7	115.1	8,195	4.8	670.1	10,873	4.0	266.4
20. 教育・医療サービス・宗教		2,785	4.6	88.7	1,048	4.1	91.1	479	3.8	102.1	3,267	1.9	95.6	7,579	2.8	92.7
21. 案内・その他		3,689	6.2	89.4	50	0.2	92.6	28	0.2	112.0	1,284	0.7	130.9	5,051	1.9	97.4
合計		59,900	100.0	93.7	25,420	100.0	93.0	12,470	100.0	96.0	172,370	100.0	99.5	270,160	100.0	97.4

表6 業種別広告費〔マスコミ四媒体広告費〕(2001年~2011年)

(単位:千円,%)

業種	広告費	広告費(千円)				<改訂前>							
		2001年 (平成13年)	02年 (14年)	03年 (15年)	04年 (16年)	05年 (17年)	06年 (18年)	07年 (19年)	08年 (20年)	09年 (21年)	10年 (22年)	11年 (23年)	
1. エネルギー・素材・機械		5,160	4,332	4,610	4,726	5,012	5,621	6,409	4,874	3,272	3,429	2,724	
2. 食品		36,311	33,430	31,872	30,177	30,237	29,893	29,933	30,145	28,850	28,804	26,619	
3. 飲料・嗜好品		32,228	27,770	26,562	28,769	28,224	27,651	26,374	24,685	22,701	21,786	19,621	
4. 薬品・医療用品		20,691	19,111	18,128	17,692	18,451	17,791	18,288	18,367	16,333	14,597	14,354	
5. 化粧品・トイレットリー		34,284	34,700	35,755	37,913	32,601	31,932	31,145	29,380	27,591	28,792	27,687	
6. ファッション・アクセサリ		9,719	9,330	9,601	9,655	11,074	12,320	12,787	11,582	9,312	10,129	10,818	
7. 精密機器・事務用品		3,883	4,043	4,740	4,746	4,085	4,236	4,465	4,080	3,073	2,942	2,630	
8. 家電・AV機器		8,201	7,396	7,591	8,245	9,076	9,192	8,503	8,188	7,056	7,337	5,449	
9. 自動車・関連品		26,921	25,600	24,887	25,490	24,822	23,503	21,691	19,228	13,456	13,163	12,981	
10. 家庭用品		7,404	7,044	6,307	6,697	6,761	6,257	6,384	6,105	5,899	6,506	6,421	
11. 趣味・スポーツ用品		15,730	15,701	15,071	14,230	16,274	16,523	15,695	16,925	14,200	12,314	11,061	
12. 不動産・住宅設備		16,127	14,705	14,823	15,596	16,605	16,680	17,304	14,753	11,268	10,294	10,445	
13. 出版		17,221	15,628	15,087	15,135	14,824	14,313	13,712	11,414	9,451	9,267	8,949	
14. 情報・通信		29,369	23,743	27,466	26,646	26,774	26,853	26,675	24,145	20,338	22,091	22,200	
15. 流通・小売業		27,373	25,741	24,738	25,489	25,393	23,486	22,348	21,064	19,139	18,226	18,694	
16. 金融・保険		27,518	25,443	25,573	29,120	32,728	30,478	24,620	21,296	15,144	15,383	14,121	
17. 交通・レジャー		28,750	27,564	26,847	28,457	28,818	28,804	28,976	26,944	23,352	21,118	19,527	
18. 外食・各種サービス		13,093	12,249	12,213	12,409	14,738	14,847	15,188	14,425	13,487	13,867	12,356	
19. 官公庁・団体		6,055	4,920	5,233	4,681	5,239	4,367	5,413	4,558	4,766	4,082	10,873	
20. 教育・医療サービス・宗教		12,258	11,962	12,775	13,090	13,673	12,880	11,926	10,016	8,546	8,177	7,579	
21. 案内・その他		10,564	9,048	8,341	8,637	8,671	9,053	9,154	7,776	5,586	5,186	5,051	
合計		388,860	359,460	358,220	367,600	374,080	366,680	356,990	329,950	282,820	277,490	270,160	

(注) 2007年に「日本の広告費」の雑誌推定範囲を2005年に遡りして改訂した。